

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年10月30日
【中間会計期間】	第102期中(自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
【会社名】	ブルドックソース株式会社
【英訳名】	BULL-DOG SAUCE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 石 垣 幸 俊
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋兜町11番5号
【電話番号】	03-3668-6811
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 経理室担当 柴 崎 強
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋兜町11番5号
【電話番号】	03-3668-6813
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 経理室担当 柴 崎 強
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 中間連結会計期間	第102期 中間連結会計期間	第101期
会計期間	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2026年4月1日 至 2026年9月30日	自 2025年4月1日 至 2026年3月31日
売上高 (千円)	7,375,979	7,400,577	14,688,678
経常利益 (千円)	810,389	1,042,365	1,318,730
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	2,069,816	702,802	2,440,751
中間包括利益又は包括利益 (千円)	3,729,441	1,978,494	5,300,720
純資産額 (千円)	24,408,898	26,121,563	25,261,706
総資産額 (千円)	36,041,700	37,447,401	37,309,576
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	159.57	56.64	190.21
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	67.7	69.8	67.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	567,033	△172,892	1,638,231
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,499,307	930,683	2,536,253
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△949,810	△1,504,792	△1,902,406
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	4,575,426	3,988,571	4,729,288

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、「役員報酬BIP信託」を導入しております。当該信託が保有する当社株式については、自己株式として処理しております。「役員報酬BIP信託」に残存する当社株式は、1株当たり中間（当期）純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当中間連結会計期間(2026年4月1日～2026年9月30日)は、わが国経済は、緩やかな成長で推移した一方で、中東情勢を巡る不確実性や相次ぐ生活用品の値上げにより消費者の生活防衛意識は一段と高まり、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは「ブルドックグループ長期ビジョンBGI2032」に掲げた、「世界のSauceを創造するブルドックグループ」をめざし、国内戦略・海外戦略・バリューチェーン（V C）戦略を基本戦略として、事業を進めております。当中間連結会計期間においては、国内戦略では業務用カテゴリー、海外戦略では輸出カテゴリーを成長分野と位置付け、長期ビジョン実現に向けた当連結会計年度における計画を達成すべく、グループ各社ブランドの強みを生かした販売活動を行っております。国内市場での競争力強化と海外成長の加速、生産性向上による経営基盤強化を通じて、持続的な成長を目指してまいります。

また、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」に掲げた、総還元性向60%以上を踏まえた、配当政策及び自己株式取得の実施や、政策保有株式の売却を引き続き積極的に進めております。

(国内)

「家庭用ソース」は、主力商品である「中濃ソース」の誕生60年を記念した商品「ブルドック中濃ソース復刻版300ml」、新たな顧客層を取り込む「ストロングソース鬼辛、鬼にんにく200ml」などが好調に推移したものの西日本での販売がふるわず、前年同期比1.1%減の39億6千5百万円となりました。

「業務用ソース」は、好調なスーパー総菜を中心に、売上が堅調に推移し、前年同期比0.8%増の21億4千1百万円となりました。

「家庭用（ソース以外）ドレッシング・たれ等」では、「&ブルドックドレッシング」の配荷が順調に増加しており、売上高は前年同期比2.2%増の5億9千9百万円となりました。

「家庭用（ソース以外）その他」の売上高は、前年同期並みの2億7千万円となりました。

(海外)

「輸出」は、欧州において日本食レストランの増加、需要拡大が続いており、前年同期比2.9%増の3億2千4百万円となりました。

「現地法人（上海）」は、既存顧客への新規メニューの提案、新規顧客へのアプローチの効果が表れ、売上高は前年同期比44.4%増の9千8百万円となりました。

なお、従来輸出専門部門で取り扱う売上を「輸出」としていましたが、それ以外の部門で扱う「家庭用ソース」及び「業務用ソース」に含まれている輸出の金額が拡大してきたことに伴い、これらも「輸出」の区分に集計することとしました。前年同期の増減比率は組替後の数字で算出しています。

この結果、売上高は前年同期比0.3%増の74億円となりました。当中間連結会計期間は、中東情勢などの影響により資材の一部高騰、電力費等の上昇などがあるなか、業務用商品における生産効率の向上、資材仕様の見直しなどに努めましたが、営業利益は2億8千4百万円となりました。経常利益は投資有価証券売却益などにより10億4千2百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は7億2百万円となりました。

第3四半期以降は、家庭用市場においては、中濃ソース誕生60年を記念して2026年8月に「ブルドック中濃ソース復刻版 300ml」、2026年10月には中濃ソース300mlと「パンどろぼう」の限定コラボパッケージ商品を発売し、新たな顧客層に向けて当社主力商品である中濃ソースの価値を啓発してまいります。さらに、ソースとカツの魅力を

広くお客様に発信するブランドコミュニケーション企画「ブルドック『推しカツ部』」を展開し、カツ・ソースの魅力共感にむけた取り組みを進めています。お客様に選ばれるドレッシングを目指しパッケージを一新した&Bull - Dogシリーズ「素材を味わう DRESSING」は、順調に取扱店舗数を伸ばしており、家庭での定番となるべく販売活動を継続してまいります。業務用では、中食・外食業界の人手不足や、省人化、作業効率の向上ニーズに応える提案により新規案件獲得をめざすと共に、シェアの低い西日本での販売強化にも取り組んでまいります。家庭用・業務用それぞれの市場において売上拡大を進めてまいります。

また、当連結会計年度の重要施策として、グループ全体で効率的な原材料調達および生産性向上を推進してまいります。

(2) 財政状態の状況

①資産の部

資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億3千7百万円増加し、374億4千7百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7億2千7百万円減少し、94億1千4百万円となりました。これは主に、自己株式取得等による現金及び預金7億4千万円の減少であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて8億6千5百万円増加し、280億3千2百万円となりました。これは主に、時価上昇等による投資有価証券14億7千6百万円の増加であります。

②負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べて7億2千2百万円減少し、113億2千5百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて10億4千2百万円減少し、39億1千8百万円となりました。主な減少は未払法人税等5億8千3百万円であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3億2千万円増加し、74億7百万円となりました。主な増加は繰延税金負債5億7千9百万円であります。

③純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて8億5千9百万円増加し、261億2千1百万円となりました。主な増加はその他有価証券評価差額金12億8千4百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7億4千万円減少し、39億8千8百万円となりました。当中間連結会計期間における連結キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億7千2百万円の支出（前年同期は、5億6千7百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益10億3千5百万円があった一方、法人税等の支払額8億8千8百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、9億3千万円の収入（前年同期は、24億9千9百万円の収入）となりました。これは主に、投資有価証券の売却等による収入9億6千1百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、15億4百万円の支出（前年同期は、9億4千9百万円の支出）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出8億1百万円、配当金の支払3億1千8百万円によるものです。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は7千2百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

(シンジケートローン契約)

当社は、生産体制再構築に係る投資資金を調達することを目的として、株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする財務上の特約が付されたコミット型シンジケートローン契約を締結しています。契約に関する内容等は以下のとおりです。

(1) 契約締結日

2021年3月31日

(2) 金銭消費貸借契約の相手方の属性

都市銀行、地方銀行

(3) 金銭消費貸借契約に係る債務の期末残高及び弁済期限並びに当該債務に付された担保の内容

- | | |
|-----------|------------|
| ① 債務の期末残高 | 3,250百万円 |
| ② 弁済期限 | 2033年3月31日 |
| ③ 担保の有無 | なし |

(4) 財務上の特約の内容

- ① 2021年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、2020年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。
- ② 2021年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2回連続して損失としないこと。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2026年10月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,208,780	13,208,780	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は、 100株であります。
計	13,208,780	13,208,780	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年9月30日	—	13,208,780	—	1,044,378	—	2,564,860

(5) 【大株主の状況】

2026年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	774	6.28
興和株式会社	愛知県名古屋市中区錦3丁目6-29	720	5.84
ブルドック持株会	東京都中央区日本橋兜町11番5号	584	4.74
佐藤食品工業株式会社	愛知県小牧市堀の内4丁目154番地	467	3.79
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	441	3.58
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神2丁目13-1	372	3.02
ウェルネオシュガー株式会社	東京都中央区日本橋小網町14番1号	293	2.38
株式会社あいち銀行	愛知県名古屋市中区栄3丁目14番12号	260	2.11
株式会社テクノ菱和	東京都港区芝5丁目34番2号	240	1.95
株式会社サカタのタネ	神奈川県横浜市都筑区仲町台2丁目7-1	230	1.87
計	—	4,385	35.56

- (注) 1. 当社は自己株式877,463株を保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。
2. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
3. 当社は「役員報酬BIP信託」を導入しております。当該信託が保有する当社株式については、貸借対照表上は自己株式として取り扱っておりますが、上記割合の算定においては当該株式を控除していません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 877,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,314,000	123,140	—
単元未満株式	普通株式 17,380	—	—
発行済株式総数	13,208,780	—	—
総株主の議決権	—	123,140	—

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式63株が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口)所有の当社株式157,400株(議決権の数1,574個)が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ブルドックスソース 株式会社	東京都中央区日本橋兜町 11番5号	877,400	—	877,400	6.64
計	—	877,400	—	877,400	6.64

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬BIP信託口）が所有する当社株式は、上記自己保有株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年4月1日から2026年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、三優監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,734,288	3,993,571
売掛金	4,220,336	4,184,100
商品及び製品	881,722	777,961
原材料及び貯蔵品	192,356	231,325
仕掛品	15,623	26,370
その他	98,266	201,375
流動資産合計	10,142,594	9,414,704
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,637,262	6,470,056
機械装置及び運搬具（純額）	3,478,039	3,180,985
土地	2,534,940	2,534,940
その他（純額）	219,209	206,409
有形固定資産合計	12,869,451	12,392,391
無形固定資産	164,905	141,281
投資その他の資産		
投資有価証券	13,424,481	14,900,568
繰延税金資産	78,599	70,069
その他	637,824	536,665
貸倒引当金	△8,280	△8,280
投資その他の資産合計	14,132,624	15,499,023
固定資産合計	27,166,981	28,032,697
資産合計	37,309,576	37,447,401

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,536,517	1,428,324
短期借入金	230,000	230,000
1年内返済予定の長期借入金	614,844	613,824
未払法人税等	920,365	336,911
未払金	193,617	39,105
未払費用	1,109,285	964,852
賞与引当金	208,895	206,612
その他	147,093	98,855
流動負債合計	4,960,619	3,918,486
固定負債		
長期借入金	3,448,935	3,151,818
繰延税金負債	2,820,144	3,399,472
退職給付に係る負債	695,700	721,507
役員株式給付引当金	49,894	54,136
執行役員退職慰労引当金	33,480	37,821
長期未払金	14,000	14,000
その他	25,095	28,596
固定負債合計	7,087,250	7,407,352
負債合計	12,047,870	11,325,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,044,378	1,044,378
資本剰余金	2,564,860	2,564,860
利益剰余金	15,817,534	16,201,161
自己株式	△795,355	△1,594,816
株主資本合計	18,631,418	18,215,583
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,523,401	7,807,582
為替換算調整勘定	31,627	27,028
退職給付に係る調整累計額	75,258	71,368
その他の包括利益累計額合計	6,630,287	7,905,979
純資産合計	25,261,706	26,121,563
負債純資産合計	37,309,576	37,447,401

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
売上高	7,375,979	7,400,577
売上原価	4,995,466	5,008,806
売上総利益	2,380,512	2,391,770
販売費及び一般管理費	※1 2,077,951	※1 2,107,122
営業利益	302,561	284,647
営業外収益		
受取利息	106	193
受取配当金	152,056	187,201
投資有価証券売却益	388,655	567,727
受取保険金	—	25,747
その他	5,173	17,101
営業外収益合計	545,991	797,971
営業外費用		
支払利息	31,289	38,310
支払手数料	3,470	1,655
その他	3,403	288
営業外費用合計	38,162	40,254
経常利益	810,389	1,042,365
特別利益		
固定資産売却益	2,150,740	—
その他	2,727	—
特別利益合計	2,153,467	—
特別損失		
固定資産除却損	0	675
投資有価証券評価損	—	5,869
特別損失合計	0	6,544
税金等調整前中間純利益	2,963,857	1,035,820
法人税等	894,041	333,018
中間純利益	2,069,816	702,802
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	2,069,816	702,802

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
中間純利益	2,069,816	702,802
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,665,018	1,284,181
為替換算調整勘定	△2,503	△4,599
退職給付に係る調整額	△2,889	△3,890
その他の包括利益合計	1,659,625	1,275,691
中間包括利益	3,729,441	1,978,494
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,729,441	1,978,494
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,963,857	1,035,820
減価償却費	572,843	570,381
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,407	△2,282
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	25,969	20,125
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	4,242	4,242
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,692	4,341
受取利息及び受取配当金	△152,162	△187,395
支払利息	31,289	38,310
支払手数料	3,470	1,820
固定資産除売却損益 (△は益)	△2,150,740	675
投資有価証券売却損益 (△は益)	△388,655	△567,727
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	5,869
売上債権の増減額 (△は増加)	39,907	37,500
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△12,397	54,323
仕入債務の増減額 (△は減少)	△147,292	△108,862
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△93	—
未払費用の増減額 (△は減少)	△122,380	△144,472
その他	△114,324	△196,424
小計	580,632	566,247
利息及び配当金の受取額	152,167	187,394
利息の支払額	△31,291	△38,021
法人税等の支払額	△136,858	△888,513
法人税等の還付額	2,384	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	567,033	△172,892
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△119,581	△150,044
有形固定資産の売却による収入	2,161,532	—
無形固定資産の取得による支出	△4,950	△5,925
投資有価証券の取得による支出	△1,601	△1,748
投資有価証券の売却等による収入	484,556	961,550
保険積立金の払戻による収入	—	143,123
その他	△20,648	△16,272
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,499,307	930,683
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	10,000
長期借入金の返済による支出	△307,657	△308,137
自己株式の取得による支出	△530,184	△801,282
配当金の支払額	△238,398	△318,179
その他	126,429	△87,193
財務活動によるキャッシュ・フロー	△949,810	△1,504,792
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,230	6,284
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,118,760	△740,716
現金及び現金同等物の期首残高	2,456,665	4,729,288
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 4,575,426	※ 3,988,571

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)	
(税金費用の計算)	
税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。	

(中間連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
広告宣伝費	133,999千円	156,799千円
発送費	532,621 "	543,075 "
給与・賞与	482,165 "	472,492 "
退職給付費用	39,470 "	35,459 "
役員株式給付引当金繰入額	4,242 "	4,242 "
執行役員退職慰労引当金繰入額	7,658 "	4,341 "
賞与引当金繰入額	123,663 "	142,221 "

2 中間連結会計期間に係る有価証券の減損処理の方法として、切放し法を適用しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
現金及び預金	4,580,426千円	3,993,571千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△5,000 〃	△5,000 〃
現金及び現金同等物	4,575,426千円	3,988,571千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	239,070	18.00	2025年3月31日	2025年6月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金2,833千円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月21日 取締役会	普通株式	260,122	20.00	2025年9月30日	2025年12月1日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金3,148千円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年6月25日 定時株主総会	普通株式	319,175	25.00	2026年3月31日	2026年6月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金3,935千円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月20日 取締役会(予定)	普通株式	246,626	20.00	2026年9月30日	2026年12月1日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金3,148千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ソース類の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

主要な顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
家庭用ソース	4,010,313 千円	3,965,504 千円
業務用ソース	2,124,219 "	2,141,048 "
家庭用（ソース以外）ドレッシング・たれ等	586,599 "	599,744 "
家庭用（ソース以外）その他	270,898 "	270,923 "
国内合計	6,992,032 千円	6,977,221 千円
輸出	315,746 千円	324,903 千円
現地法人（上海）	68,200 "	98,452 "
海外合計	383,946 千円	423,356 千円
顧客との契約から生じる収益	7,375,979 千円	7,400,577 千円
その他の収益	— 千円	— 千円
外部顧客への売上高	7,375,979 千円	7,400,577 千円

(注)従来輸出専門部門で取り扱う売上を「輸出」としていましたが、それ以外の部門で扱う「家庭用ソース」及び「業務用ソース」に含まれている輸出の金額が拡大してきたことに伴い、当中間連結会計期間より、これらも「輸出」の区分に集計することとしました。前中間連結会計期間についても同様の組替を行っています。

(金融商品関係)

当中間連結貸借対照表計上額その他の金額について、事業の運営において重要で、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありません。

(有価証券関係)

有価証券の中間連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
1株当たり中間純利益	159円57銭	56円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	2,069,816	702,802
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	2,069,816	702,802
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,971	12,408

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間157千株、当中間連結会計期間157千株であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年10月30日

ブルドックソース株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 齋 藤 浩 史

指定社員
業務執行社員

公認会計士 森 田 聡

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているブルドックソース株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブルドックソース株式会社及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。